



NETUREN
REPORT

2012

第102期
中間ネツレンレポート

2012年4月1日から2012年9月30日まで

一より強く、よりしなやかにー
ファイン・ヒート・テクノロジー

 **ネツレン**
NETUREN 高周波熱錬株式会社

証券コード 5976

MESSAGE FROM THE MANAGEMENT

株主の皆様へ



代表取締役社長

福原 哲一

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第102期中間ネツレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大局面に入ったと想定されますが、電気料金の値上げや電力供給への不安、円高局面の長期化などの景気下振れリスクを抱え、不安定な状況のまま推移しました。また、中国をはじめとする世界経済の成長鈍化も懸念される状況となってきました。

このような状況のもと、当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に掲げた、成長戦略の遂行と基盤づくり、グローバル事業の展開、人財の確保と育成等の経営課題に取り組み、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

しかし、建設機械、工作機械業界からの受注量の減少、株式市場の低迷などが、当社グループの業績に影響を与えました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は22,453百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は2,116百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は2,267百万円（前年同期比2.6%減）、特別損失に投資有価証券評価損を1,010百万円計上したことにより、四半期純利益は619百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における中間配当につきましては、安定した配当を継続して実施するという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境および各期の業績等を総合的に勘案のうえ決定する基本方針に基づき、1株につき金5円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、全体としては、海外景気減速の強まりや企業の設備投資に対する慎重姿勢の継続、個人消費の停滞を受け、厳しい状況となることが予想されます。

このような状況であります。当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に基づき、積極的な事業展開を実施し、収益力の向上を図ることにより、高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、ネツレングループの企業価値向上に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしく申し上げます。

平成24年12月

NETUREN FLASH

関東工場（仮称）の建設

当社の関東地区における熱処理受託加工事業は、寒川工場（神奈川県高座郡寒川町）を中心に展開しておりますが、このたび北関東地区での事業拡大を目的に新工場を建設することとなりました。

この北関東地区には、当社グループの主要取引業界である建設機械、自動車部品等の企業が数多く存在しており、既存の受注対応に加え、新規顧客の取り込みを行ってまいります。

概	要
名称	関東工場（仮称）
所在地	茨城県ひたちなか市新光町（常陸那珂工業団地）
操業開始時期	平成25年10月（予定）
敷地面積	約20,000㎡
建築面積	約7,000㎡
従業員数	約65名
生産品目	建設機械・自動車部品等のIH（誘導加熱）技術による熱処理受託加工
設備投資額	約30億円

経済産業省製造産業局長賞を受賞

平成24年11月、開発代表者として製品技術本部の山脇部長が、共同開発者として福原社長と製品技術本部の一般本部長が、一般財団法人素形材センターより「素形材産業技術賞経済産業省製造産業局長賞」を受賞いたしました。



表彰を受ける山脇部長

「素形材産業技術賞」は、優秀な素形材技術の開発等により

素形材産業の技術進歩に著しく貢献した技術の開発者等に対し表彰が行われるものであり、「管内面プラグ逐次押し込み法による電動ステアリング用中空ラックバーの開発」が受賞対象となりました。

粉生熱技術振興賞を受賞

平成24年11月、川崎専務が公益財団法人谷川熱技術振興基金より「粉生熱技術振興賞」を受賞いたしました。

「粉生熱技術振興賞」は、熱技術の向上について、技術上または学術上功績のあった者に対し表彰が行われるものです。



表彰を受ける川崎専務

「ネットレンCSRレポート2012」の発行

平成24年10月、当社は、「ネットレンCSRレポート2012」を発行しました。

今回の「ネットレンCSRレポート2012」では、ネットレングループ第12次中期経営計画「Global Challenge 30」を軸に、“グローバル事業の展開”と“人財の確保と育成”という2つの柱に焦点を当てて報告しています。

※「ネットレンCSRレポート2012」は当社ホームページに掲載しております。

<http://www.k-neturen.co.jp/>



「ネットレンCSRレポート2012」

“PALNIP” 処理

高周波焼入れは、クリーンな電気エネルギーを使用するだけでなく、エネルギー効率が良く経済的なW-Eco (Ecological & Economical) 熱処理として注目されており、自動車や建設機械、工作機械など多くの部品の疲労強度向上や靱性向上のために広く適用されています。

一方、近年は部品の小型化・軽量化および高機能化が強く求められており、従来の単独の熱処理技術では対応できなくなりつつあるのも事実です。 Netzlen では、高周波焼入れと他の熱処理を組み合わせることで、高周波焼入れ単独では得られない付加価値の高い複合熱処理技術の研究・開発を進めています。その1つが、窒化と高周波焼入れを組合せた複合熱処理技術です。この複合熱処理は古くから研究されてきましたが、いずれの場合も、窒化時に形成された表面の窒素化合物層が、次工程の高周波焼入れ時に劣化（酸化）あるいは消失してしまうことが問題となっていました。

Netzlen では、日本パーカライジング(株)と共同で、窒素化合物層が劣化しない“PALNIP”処理を開発しました。この技術の特徴は、①高周波焼入れ前に酸化防止剤を鋼の表面に塗布する、②高周波焼入れを低温かつ1秒以下のSRIQ (Super Rapid Induction heating & Quenching) で実施することであり、これにより窒素化合物層の劣化を防止しています (図参照)。本工法は、窒化による耐摩擦摩耗性の向上と高周波焼入れによる疲労寿命向上の両者を併せ持つ複合熱処理であり、すでに自動車部品に適用されています。

今後は、自動車部品に限らず、摩耗特性と疲労強度特性の両方が求められる部品への適用が期待されます。

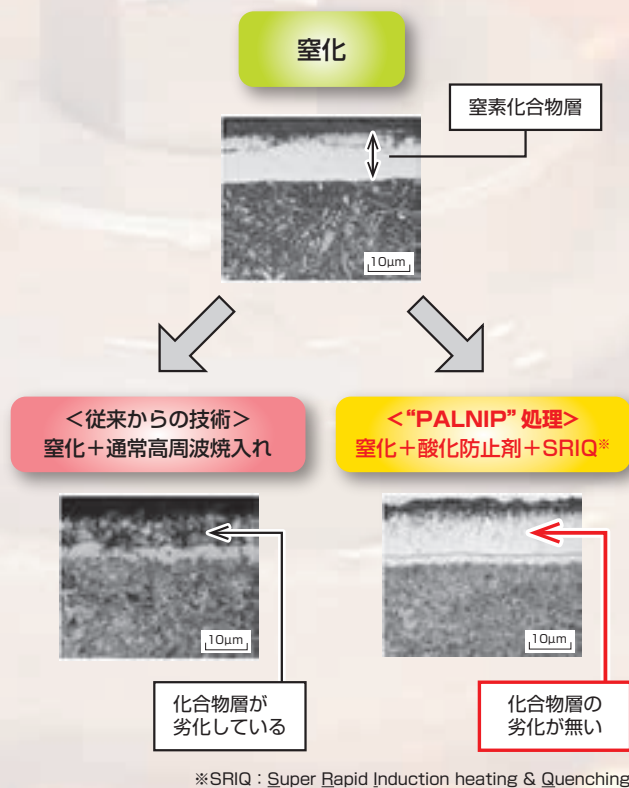
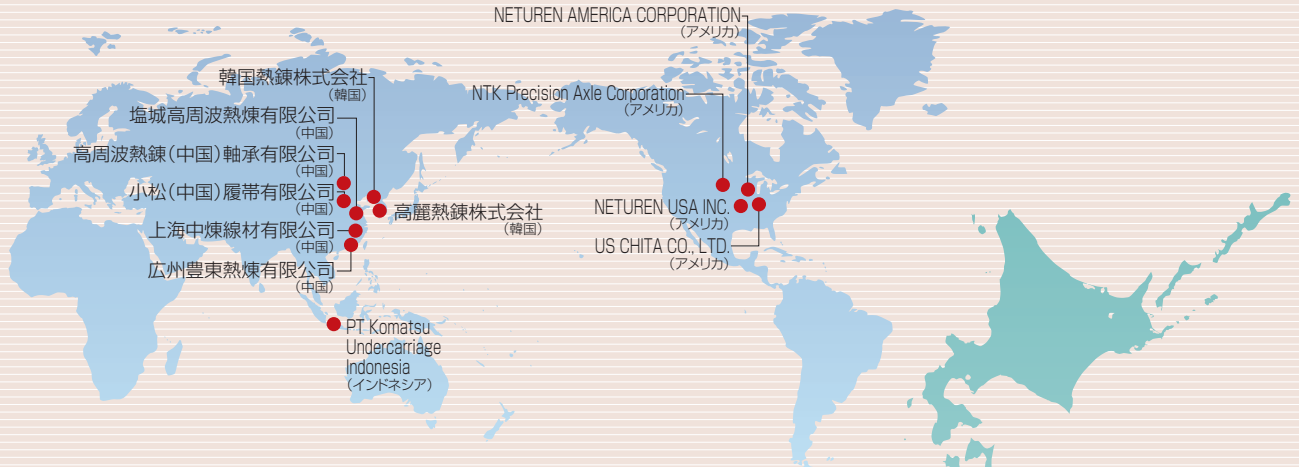


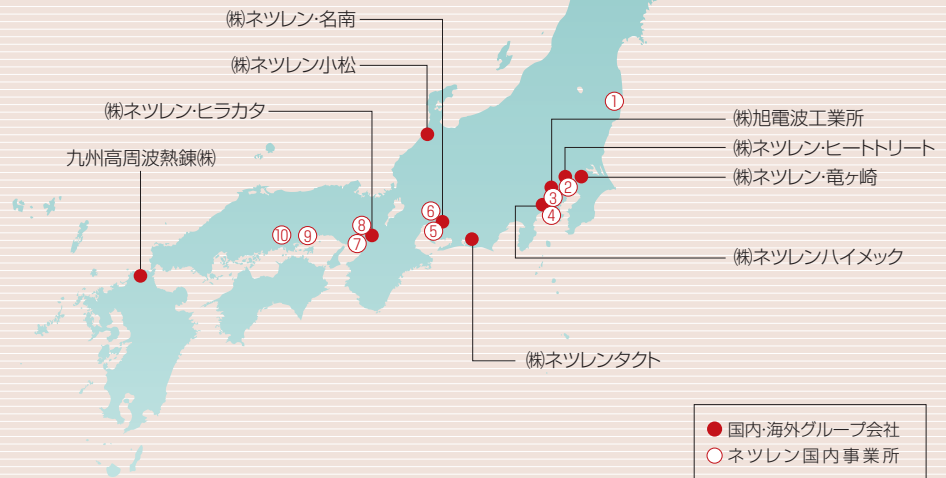
図 従来からの技術と“PALNIP”処理との比較

ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。



ネットレン国内事業所一覧

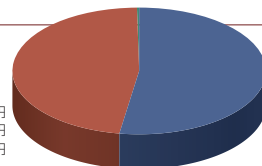
- ① いわき工場
- ② 本社
- ③ 寒川工場
- ④ 湘南事業所・平塚工場
- ⑤ 刈谷工場
- ⑥ 可児工場
- ⑦ 尼崎工場
- ⑧ 神戸工場
- ⑨ 赤穂工場
- ⑩ 岡山工場



● 国内・海外グループ会社
○ ネットレン国内事業所

SEGMENT INFORMATION

セグメント別営業の概況



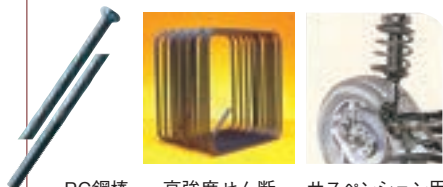
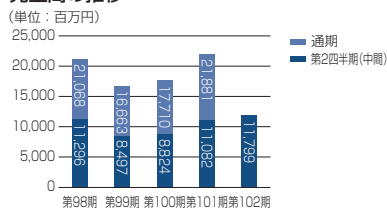
製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し増加いたしました。これは主として、高強度せん断補強筋の販売が引き続き好調に推移したことなどによります。

また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線 (ITW®) の販売量も、前年同期と比較し増加いたしました。これは、主として米国での販売量が増加したことなどによります。

この結果、売上高は11,799百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

売上高の推移



PC鋼棒 高強度せん断補強筋 サスペンションばねの使用例

PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線 (ITW®) の製造・販売を行っております。

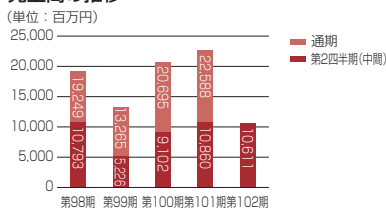
IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連、自動車部品関連においては、ほぼ前年同期並みの売上高を確保できましたが、建設機械部品関連においては、中国の成長鈍化などの影響を受け、売上高は減少いたしました。

また、誘導加熱装置関連においては、受注環境が堅調に推移しており、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は10,611百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

売上高の推移



旋回輪の高周波焼入れ機 コンパクトCVJ焼入れ機

熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

自動車部品関連 / 建設機械部品関連

中空ラックバー、EPS用ウォームホイール等の自動車部品および建設機械用旋回ユニットの製造・販売を行っております。

誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

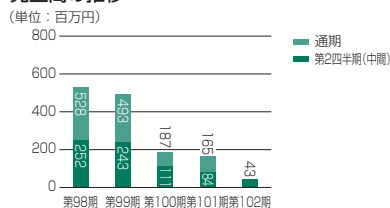
その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等でありです。

当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィスのフロアの一部が未契約となっていることなどから、賃貸収入は減少いたしました。

この結果、売上高は43百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

売上高の推移



オーバルコート大崎マークウエスト

賃貸事業

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

その他

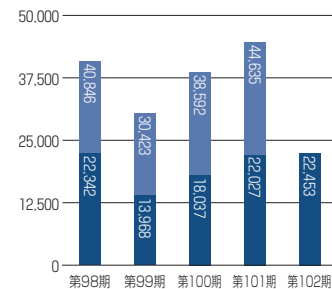
上記以外の事業であります。

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

売上高

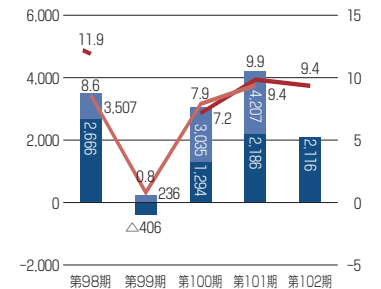
(単位: 百万円)



通期
第2四半期(中間)

営業損益／営業利益率

(単位: 百万円)

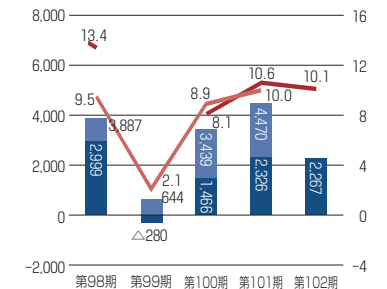


通期
第2四半期(中間)

営業損益 営業利益率
営業損益 営業利益率

経常損益／経常利益率

(単位: 百万円)

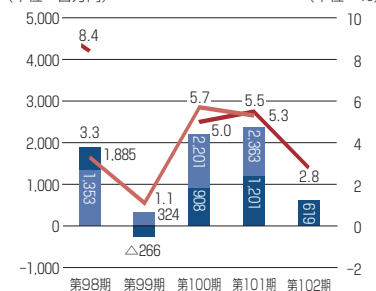


通期
第2四半期(中間)

経常損益 経常利益率
経常損益 経常利益率

四半期(当期)純損益／四半期(当期)純利益率

(単位: 百万円)

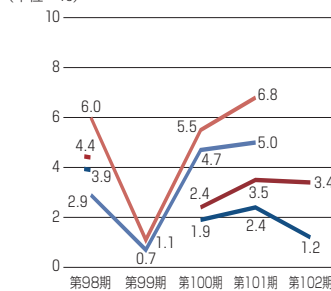


通期
第2四半期(中間)

当期純損益 当期純利益率
四半期純損益 四半期純利益率

ROE／ROA

(単位: %)

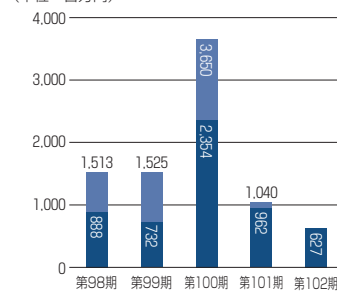


通期
第2四半期(中間)

ROE ROA
ROE ROA

フリーキャッシュ・フロー

(単位: 百万円)



通期
第2四半期(中間)

※第99期第2四半期連結累計期間における営業損益、経常損益および四半期純損益がマイナスのため、関連指標につきましては表記していません。

●財務の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、67,205百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。この主な要因は、株式の時価下落により投資有価証券が減少しましたが、主として海外子会社のたな卸資産や有形固定資産が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、14,818百万円（前連結会計年度末比4.2%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加いたしました。借入金や未払法人税等が減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、52,386百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、72.9%となりました。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表の概況（連結）

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 平成24年9月30日現在	科 目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 平成24年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	31,912	33,101	流動負債	14,059	13,680
現金及び預金	11,028	11,253	支払手形及び買掛金	5,884	6,043
受取手形及び売掛金	16,427	15,513	短期借入金	2,400	2,137
有価証券	—	201	未払法人税等	725	404
商品及び製品	682	759	賞与引当金	640	732
仕掛品	1,315	1,504	その他	4,408	4,361
原材料及び貯蔵品	1,634	1,904	固定負債	1,414	1,138
その他	891	2,033	長期借入金	166	39
貸倒引当金	△68	△67	引当金	283	344
固定資産	34,872	34,103	その他	964	754
有形固定資産	25,685	26,045	負債合計	15,473	14,818
建物及び構築物	6,814	6,811	純資産の部		
機械装置及び運搬具	7,045	8,428	株主資本	50,779	51,057
土地	9,457	9,458	資本金	6,418	6,418
建設仮勘定	2,180	1,085	資本剰余金	5,528	5,528
その他	187	260	利益剰余金	40,500	40,779
無形固定資産	298	279	自己株式	△1,668	△1,668
のれん	86	62	その他の包括利益累計額	△2,409	△2,093
その他	211	217	その他有価証券評価差額金	△214	△27
投資その他の資産	8,888	7,778	為替換算調整勘定	△2,194	△2,066
投資有価証券	8,570	7,496	少数株主持分	2,942	3,423
長期貸付金	84	68	純資産合計	51,311	52,386
その他	471	299	負債及び純資産合計	66,785	67,205
貸倒引当金	△237	△86			
資産合計	66,785	67,205			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
売上高	22,027	22,453
売上原価	16,897	17,069
売上総利益	5,129	5,383
販売費及び一般管理費	2,943	3,267
営業利益	2,186	2,116
営業外収益	294	221
営業外費用	154	70
経常利益	2,326	2,267
特別利益	9	5
特別損失	332	1,121
税金等調整前四半期純利益	2,003	1,151
法人税等	692	424
少数株主損益調整前四半期純利益	1,310	726
少数株主利益	108	107
四半期純利益	1,201	619

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482	224
現金及び現金同等物の期首残高	9,493	10,923
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	996	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,971	11,148

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

STOCK INFORMATION

株式情報

(平成24年9月30日現在)

株式の状況

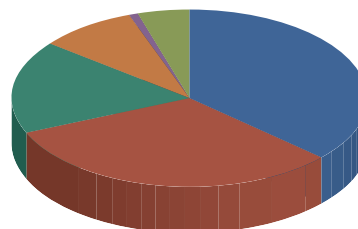
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 44,713,930株
 株主数 4,541名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,478	10.5
新日本製鐵株式会社	4,101	9.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,779	6.5
株式会社メタルワン	2,288	5.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432	3.4
JFEスチール株式会社	1,171	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	928	2.2
株式会社三井住友銀行	907	2.1
NTN株式会社	836	2.0
第一生命保険株式会社	826	1.9

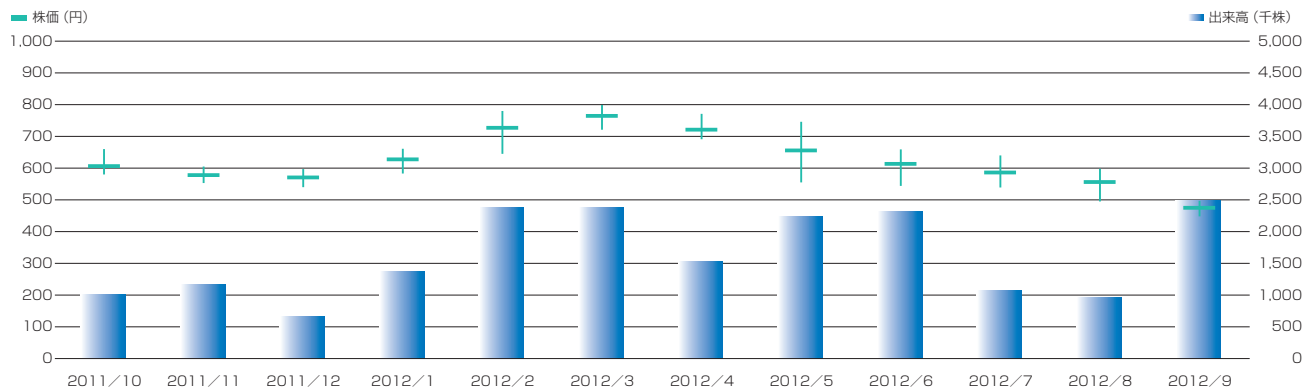
- (注) 1. 当社は、自己株式2,090千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の持株数は、信託業務に係るものであります。
 4. 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社に商号変更しております。

所有者別株式分布状況



金融機関	16,493千株	36.9%
其他法人	14,240千株	31.8%
個人・その他	7,669千株	17.1%
外国法人等	3,920千株	8.8%
証券会社	300千株	0.7%
自己株式	2,090千株	4.7%
合計	44,713千株	100.0%

株価および出来高の推移



CORPORATE DATA

会社概要

(平成24年9月30日現在)

商号	高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.
所在地	〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号 オーバルコート大崎マークウエスト
TEL	03-3443-5441 (代表)
FAX	03-3449-3969
設立	昭和21年(1946年)5月15日(現社名)
資本金	6,418,359,752円
従業員数	連結 1,260名 単独 724名
役員	(代表取締役)取締役社長 福原哲一 専務取締役 川崎一博 常務取締役 溝口茂 常務取締役 中尾安幸 取締役 元木信二郎 取締役 合屋純一 取締役 大宮克己 取締役 安川知克 取締役(社外取締役) 齊藤誠恵 監査役(常勤) 沼田善和 監査役(社外監査役) 浦部善和 監査役(社外監査役) 吉峯寛

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ
公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417
(※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります。)
〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031

(インターネット) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社にて口座(特別口座といえます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
(<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>)

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (市場第1部)

－ 1 単元 (100株) 未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買取請求することもできます。

なお、当社では、当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。